

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26. 4. 2 第 186 回国会第 7 号

4 月 2 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・田村厚生労働大臣、西村内閣府副大臣、佐藤厚生労働副大臣、土屋厚生労働副大臣、小泉内閣府大臣政務官、高島厚生労働大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）年金積立金管理運用独立行政法人理事長

三 谷 隆 博君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 長 妻 昭君（民主）

- ・政府の要請により年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、インフラ投資を行うことを決定したとの疑念が生じているが、公的年金の運用は安全かつ確実を旨として、GPIFの自主性に任せるべきではないか。
- ・本来は厚生年金に加入すべきであるにもかかわらず、未加入となっている者の実態を把握するために、簡便なサンプル調査を実施すべきではないか。
- ・全要素生産性の意味とともに、全要素生産性を含む我が国の労働生産性をどのように評価しているかについて伺いたい。

### 中 島 克 仁君（みんな）

- ・必要な施策を平成27年度予算概算要求に盛り込めるよう、早急に子どもの貧困対策会議を開催し、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく大綱を策定すべきと考えるが厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・障害者就労施設等からの物品等の調達の実績を上げるため、障害者優先調達推進法に基づく各省庁の調達方針において、前年度実績より高い数値目標を掲げるべきではないか。
- ・国や地方公共団体が雇用する障害者の9割以上を身体障害者が占めていることから知的障害者や精神障害者の割合を増やす取組が必要ではないか。

### 三ッ林 裕 巳君（自民）

- ・周産期医療への支援の充実が求められているにもかかわらず、平成26年度診療報酬改定において当該点数が減点された理由を伺いたい。併せて、次期改定での対応も含め、今後の取組について伺いたい。
- ・地域包括ケアシステムの推進に当たって、高齢者の健康維持に口腔ケアが重要であることから、ポータブルユニットの整備等、歯科訪問診療を推進する体制を構築する

必要があるのではないかと。

- ・子ども・子育て支援の充実のため、保育士の確保及びその処遇改善に係る財源をしっかりと確保すべきではないか。また、放課後児童クラブの指導員についても処遇改善を図るべきではないか。

### 榎 屋 敬 悟君（公明）

- ・地域医療介護推進法案における診療放射線技師法の改正により、巡回検診車におけるエックス線撮影で医師の立会いができずに肺がん検診が中止となっていた問題が解消できることを確認したい。
- ・介護現場において鍼灸師が果たしている役割を評価し、機能訓練指導員の資格要件に鍼灸師を加えることについて、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・厚生労働省が先日公表した特別養護老人ホームの入所申込者の状況に係る調査について、その目的を伺いたい。

### 中 根 康 浩君（民主）

- ・介護職員の処遇改善に向けて、消費税増税による財源を優先的に活用すべきと考えるが、今後の厚生労働省の取組方針について伺いたい。
- ・処遇が改善されれば国内で必要な介護人材を確保でき、介護サービスの外国人労働者の受入れは却って低い処遇水準を固定化し、日本の若者に敬遠されることになると懸念するが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・要支援者等に対する介護サービスは、ボランティアではなく、有資格者等の専門職が担うべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 大西 健介君（民主）

- ・子育て世帯臨時特例給付金は実施決定が遅かったため準備・周知不足であると考えられることから、今後の広報の在り方について伺いたい。
- ・ノロウイルス感染について、原因食品や感染経路の特定ができない事例についても食中毒と判断されてしまうのは、厳しすぎるのではないかと。
- ・国家戦略特別区域における雇用指針は、外国企業が人を雇いやすくするためのものであって解雇を容易にするものではないことを確認したい。

## 重徳 和彦君（維新）

- ・認知症の要介護度がその介護に対する労力等に見合っていないとの意見があることから、その要介護度の判定は適切ではないと思われるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・要介護認定において、コンピュータによる一次判定と共に介護認定審査会での二次判定を行う理由を伺いたい。
- ・介護老人保健施設は長期入居者が多く、在宅復帰支援という本来の目的とは異なる実態となっているのではないかと。

## 足立 康史君（維新）

- ・徳洲会グループに対する厚生労働省の監督状況について伺いたい。
- ・医療・介護等を一体的に提供する非営利ホールディングカンパニー型法人制度の創設についての産業競争力会議の提言の内容について改めて伺いたい。
- ・持分なし医療法人を原則とする厚生労働省の政策、持分あり医療法人が多い現状と産業競争力会議による非営利ホールディングカンパニー型法人制度の提案との間の整合性について、厚生労働大臣の考えを伺いたい。

## 西野 弘一君（維新）

- ・平成24年度に児童養護施設の職員配置基準が引き上げられたところであるが、依然として職員不足であることから職員配置基準をさらに引き上げるべきではないかと。
- ・子宮頸がん予防ワクチンの副反応に対する厚生労働省の現状認識及び積極的な接種勧奨を控えているワクチンの

今後の取扱いについて伺いたい。

- ・保育施設に預けるか家庭で育てるかの子育ての選択肢を広げるために保護者に対するバウチャーを導入する必要性に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 玉木 雄一郎君（民主）

- ・短期集中特別訓練事業の実施主体である中央職業能力開発協会（JAVADA）ではなく厚生労働省が入札を実施する理由及び実施能力の限られているJAVADAに事業の基金を造成する理由を伺いたい。
- ・JAVADAが（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）に事業を委託できる根拠となる厚生労働省局長の定めがあるのか伺いたい。
- ・基金の造成や事業の委託について不透明な点があることが問題となったことから、この際、事業を停止して予算を国庫に返納すべきではないかと。

## 井坂 信彦君（結い）

- ・多くの学生が使っているいわゆる就活サイトについて、過度にエントリーを煽ることに對し何らかの歯止め、指導があるべきではないかと。
- ・現政権になって新たに開始した厚生労働省改革があるか、また他省庁の組織改革の好事例を集めて政府内で横展開する仕組みがあるか伺いたい。
- ・現在の厚生労働省所管の公益法人の数と、それら法人への厚生労働省OBによる天下りの現状について伺いたい。

## 高橋 千鶴子君（共産）

- ・公的年金の受給者が児童扶養手当を受給できない問題について、今国会に提出された次世代育成支援対策推進法等改正案において、なぜ併給ではなく差額を支給することとなったのか、その理由を伺いたい。
- ・放課後児童クラブの現在の役割と子ども・子育て新制度におけるその位置付けについて厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・放課後児童クラブの基準案において、指導員の配置を4人ごとに2人以上とすることの例外を認める具体的場合について伺いたい。

## 2 連合審査会開会申入れに関する件

- ・健康・医療戦略推進法案（内閣提出第21号）及び独立行政法人日本医療研究開発機構法案（内閣提出第22号）について、内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。